

明けましておめでとーございます

統計
茨城

1968

1月号

第171号

目次

年頭のあいさつ..... 1

昭和41年県民所得速報..... 2

県内の産業（その28）..... 横須賀弘...14

県内主要経済指標.....16

1. 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場.....16

2. 消費者物価指数（水戸市）.....17

3. 産業別推計労働者数および平均月間給与額.....18

4. 茨城県鉱工業生産指数.....19

統計慢歩（31）.....田中二三四...20

先生不用時代.....横須賀弘...21

ちよつと言.....21

昭和43年版 茨城県勢要図予約募集!!

昭和43年2月1日～昭和43年3月31日

統計協会の事業につきましては、日頃から種々のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、本年も県統計課編さんによる「茨城県勢要図」を広く皆さまにご利用していただくため、当協会において増刷頒布いたすことになりました。

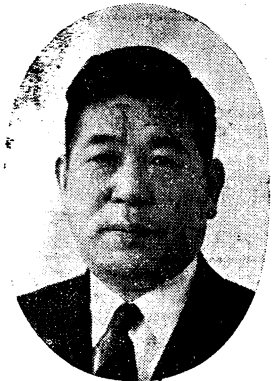
昨年版は、県花バラを表紙にし、表には、農林水産業、商業、教育文化司法警察等県勢一般にわたる統計資料を、裏面には、最新の本県地図を掲載したもので、県勢理解の資料とし

て、また本県紹介の資料として随時お役に立つものと信じております。

なお、お申し込みは、下記によりお願いいたします。

記

1. 申込先 水戸市三の丸1～5～38
茨城県統計課内茨城県統計協会
2. 頒布価格 1部90円
3. 予約申込締切 昭和43年3月31日
4. 配付予定 昭和43年4月上旬



明けましておめでとうございます

知事 岩上 二郎

みなさん、いかが新年をお迎えでしたか。新しい年、昭和43年は明治元年から百年、年頭に当つて、近代国家としての若々しい日本誕生の日を静かに回想するとともに、ともども今後百年の新しい歴史創造に向つて力強く出発したいと存じます。思えば、茨城は維新回天の事業の原動力となりながらも遂に新しい政体の中枢に参画する機会を失したわけですか、いま、弘道館の扉や柱に残る弾痕に、維新の胎動の中でそのいのちをかけたわたしどもの先輩のそう絶なかん声をきく思いにかられ、身のひきしまるものを感じます。

さて、最近の茨城をめぐる内外情勢の変化は激しく、産業や所得の構造変化も次第にすすみつつあります。首都圏域における生鮮食料品の供給基地としての農業の近代化、広大な平地の再開発による工場の立地、さらには、それらと併行する第三次産業の進展など経済開発はようやく軌道に乗つてまいりました。こうした県勢の進捗の中で人間陳外の県政におち入ることのないよう新年度は、福祉と教育を基調とし、さらには開発の核心にふれた行政計画をおし進めたいと思います。その細部については、現在鋭意検討を加えておりますが、身体障害者のためのリハビリテーションセンターの整備やコロニーの建設準備なども、その構想に加えて見たいと考えています。また、次代を担う若者のための教育環境の整備をはかるとともに、明治百年を記念して歴史博物館や海の子どもの国の建設もすすめたいと思います。

さて、本年3月には、待望の青少年の村の中核となる青年の家が完成いたしますが、一方本年末には、県民各位のご協力が実を結んで明治百年を契機とする新しい茨城の出発を象徴するように、鹿島臨海工業地帯での最初の生産活動が始められようとしております。

ここに、茨城の発展を心に期し、県民各位のいつそのご協力、ご健斗をお祈りして年頭のごあいさつといたします。

新年に寄せて

飛躍の年1968年おめでとう

財団法人 全国統計協会連合会々長

大内 兵衛

統計関係者の皆さん、明けましておめでとうございます。

今年は統計法が施行されて21年目を迎える年、いわば統計法が成年式を終えて、いよいよ第1歩をふみ出す年です。前途は多難で、皆様に直接関係のある地方統計機構の実状を眺めてみても、実に数多くの問題が、そのうちに横たわつています。皆様はそれを身をもつて体験しておられるところと思います。しかしながら、統計法の目標すなわち、正しい統計の能率的な作成は、われわれが目指す民主主義国家の完成のためにはどうしても不可欠な要件であります。昨年広島で開催された第18回全国統計大会の宣言にはこうありました。「われわれは、戦後のわが国統計の近代化の過程を回顧し、将来のより高く、より豊かな国民生活の実現をめざす」と。この理想は断じて枉げてはなりません。

わが国の戦後の統計の発展は、まことに目覚ましいものがあります。欧米のいわゆる先進国のそれと比較した場

合にも、何等遜色なしといつても過言ではありません。アジア統計研修所が本年9月から東京に設置されることも、まさに日本統計に対する、諸外国、特にアジア地域の信頼のあらわれといつてよいでしょう。これは昨年春、東京において開催されたエカフエ総会において満場一致で決定されたもので、わが国としても、アジア地域に対する技術援助として最も適切な性格をもつた事業であるといえましょう。

統計において、国際比較性が大変に重要であることは、ご承知のとおりであります。まことに統計は世界の共通語であります。それ故に黙した数字が国際的に人間相互の親善と繁栄の基礎であります。

1968年の年頭にあたり、日本の国家的事業を通じて世界的な平和の事業をすすめましょう。ここに全国統計関係者諸君の御健闘と御多幸を祈り、私の新年の御挨拶といたします。

昭和41年県民所得速報

4千億の大台を突破

県統計課

は し が き

この報告は、昭和41年県民所得推計の結果を取りまとめたものである、
 なお、推計の結果は、推計に用いた基礎統計に未確定のものがあるため、本報告の際、多少修正されることがあるかもしれない。

県民所得の推計は、現在、昭和31年に経済企画庁が各県に提示した「県民所得標準方式」にもとづいて行なわれているが、県民所得の基準ともなるべき国民所得の推計が40年に大巾に改訂されたため、41年以降、県民所得と国民所得との直接の比較は困難になった。このため、目下経済企画庁を中心に「標準方式」の全面的改訂がすすめられており42年度中には各県に提示される見通しである。そこで、41年の県民所得は、とりあえず従来どおり「旧方式」によって推計した。この推計値は、過年度の推計値とともに、「新方式」の提示をまつて、おつて改訂されるものである。

1 概 況

昭和41年は景気回復の年であった。

昭和40年秋ごろ底をついた日本経済は、輸出の増大と景気対策が呼び水となつて不況から立ち直り、41年なかばになると、民間投資や個人消費の増勢が回復して、景気は自律的な上昇過程に移つた。

こうした日本経済の動きを背景にしながら、41年の本県経済はどのように推移したか。県民所得統計によつてみると次のとおりである。

41年の県内生産所得は、4,213億円、県民分配所得は、4,122億円となり、それぞれ4千億円の大台を突破した。うち、県内生産所得は、前年に比較して41.8%の伸びで、40年の39年に対する伸

表1 県民所得主要指標

	40年	41年	対前年比	増寄与率	構 成 比		
					40年	41年	
県内生産所得	3,686億円	4,213億円	114.3%	100.0%	100.0%	100.0%	
第一次産業	967	1,095	113.2	24.3	26.2	26.0	
第二次産業	1,142	1,267	110.9	23.7	31.0	30.1	
第三次産業	1,576	1,851	117.4	52.1	42.8	43.9	
県民分配所得	3,568億円	4,122億円	115.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
勤労所得	1,625	1,894	116.5	48.4	45.6	45.9	
個人業主所得	1,450	1,646	113.5	35.3	40.7	39.9	
法人所得	248	298	120.1	9.0	6.9	7.2	
その他	244	284	116.4	7.3	6.8	7.0	
1人当り分配所得	173,5千円	200,4千円	115.5%	—	—	—	
国民1人当り(注)	229,5	260,4	113.5	—	—	—	
格差(国民=100)	75,6	77,0	—	—	—	—	
県民個人所得	3,406億円	3,925億円	115.2%	—	100.0	100.0	
個人消費所得	2,592	2,918	112.6	—	76.1	74.3	
35年 実質 価格	県民分配所得	2,789億円	3,033億円	108.7%	—	—	—
	同1人当り	135,7千円	147,5千円	108.7	—	—	—
	個人消費支出	1,924億円	2,038億円	105.9	—	—	—
	同1人当り	93,5千円	99,1千円	106.0	—	—	—

(注) 県民所得との比較の都合上「旧方式」による推計値をかかげた。
 しかし、41年は「旧方式」の推計値がないため「新方式」の推計値を基礎にして県において試算した。

び10.3%を上まわつた。(表1)。

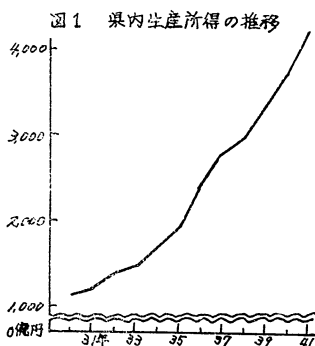
また、県民分配所得は、15.5%増加し、40年の39年に対する伸び10.2%をかなり上まわつた。県民1人当り分配所得は、はじめて20万円の水準に達し、20万4百円となつた。前年に比べて15.5%の増である。この年の旧方式で計算した国民1人当り分配所得は26万4百円であるから、これを100とする本県の県民1人当り分配所得の格差は77.0となり、前年の75.6および前々年の76.2よりもその格差を縮小した。

個人である県民の受取額を示す県民個人所得は、41年には、3,925億円となつた。これは、前年に比較して15.2%の増である。また県民1人当り個人所得は19万8百円で、前年に比較して15.2%の増となつた。県民個人所得の処分をあらわす県民個人支出をみると、その大宗をなす個人消費支出は2,918億円で、ほぼ前年並みの12.6%増であつた。

県民所得などの伸びを、物価上昇分を調整した実質値(昭和35年価格)でみると、まず、県民分配所得は、前年に比べて8.7%の増、1人当り分配所得も同じく8.7%の増となつた。また、1人当り実質個人消費支出は5.9%の増であつた。

2 県内生産所得

昭和41年中に、県内の諸産業が新たに生みだした付加価値(生産高からそれに要した原材料、燃料、減価償却費等の物的諸経費を差引いた純額)



すなわち県内生産所得は、前述のとおり、4千億円の大台を突破して4,213億円となつた。これは、前年に比較して527億円、14.3

%の増である。(統計表1)。

これを産業別にみると、まず、第一次産業は1,095億円となり、前年に比べて128億円、13.2%の大巾な伸びとなつた。第一次産業の増加率が10%を上まわつたのは、米の豊作などにより農業が

大きく伸びた昭和37年以後のことである。41年に第一次産業の伸びが大きかつたのは、農業ほかの各部門がともに好調だつたことによるが、その共通の要因として、これらの部門の生産物価格の値上りを指摘することができる。

第一次産業のうち農業は、生産額で1,657億円となり、所得額は956億円となつた。それぞれ、前年に比較して14.1%および13.1%の大きな増である。生産額の伸びに比較して所得額のそれが小さかつたのは、所得率が年々の低下傾向の中で、前年の58.2%からさらに下つて57.7%となつたためである。所得率の低下は、耕種部門における栽培技術の変化、畜産や果樹、野菜などいわば成長部門の相対的比重の高まりなどを通じて、経費率が高まつている(すなわち所得率が低下している)ことになると思われる。

農業の生産額、したがつて所得額が大きく伸びたのは、野菜、果樹、畜産(とくに豚)などの部門で、生産量が増加したことが一因となつている。しかし、他面、米の政府買入価格の上昇(平均12%)供給不足を反映した籾価の急騰(平均33%)などをはじめとする農産物価格の全般的上昇に負うところも少くない。

次に、林業の所得額は92億円で、前年より12.9%増加した。林業の生産数量は横ばいだつたが、価格が上昇したため、むしろ前年より伸び率を高めた。

水産業の所得額は48億円で、前年に比べ16.6%と大きく増伸した。うち、海面漁業は、水揚高は減少したが側格の値上りによつて6%の伸びとなり、内水面漁業は、水揚高と価格の両方の伸びにより48%と大巾に増加した。

第2次産業の所得額は1,267億円であつた。前年に比較して10.9%の増であるが、景気回復期としては必ずしも大きな伸びとはいえない。これには、主軸部門である製造業の伸びがあまり大きくなかつたことが影響している。

第2次産業のうち鉱業は62億円で、前年より8.5%伸びた。うち、金属鉱業は、銅価格の急上昇に支えられて増加し、非金属鉱業、石炭鉱業の両部門も生産増を主因として伸びたが、砂利採取業だけは傾向的低下基調のなかでさらに低下した。

建設業の所得額は233億であつた。これは前年に比較して24.8%の大きな伸びである。この伸びは、道路、農地農業施設、河川、海岸工事などの公共土木工事額の急伸(49.6%)により、土木工事の所得額が38.2%と大巾に伸びたことを主因としている。これに対しては、景気対策のためにとられた公共事業の促進の影響があつたものとみられる。なお、建築工事も、居住専用住宅、居住産業併用住宅などをはじめとする工事額の伸びにより前年を上まわる17.7%の増となつている。

製造業は、生産額4,862億円で、前年比17%の増、所得額は972億円で、8.2%の増となつた。生産額の伸びに比較して、所得額の伸びが低かつたのは、付加価値率(所得率)の高い機械工業(一般機械、電気機械、輸送機械および精密機械)の伸びなやみと、他面、付加価値率の低い非鉄金属製造業の急伸(両者で、生産額の過半を占める)が大きくひびいたためである。

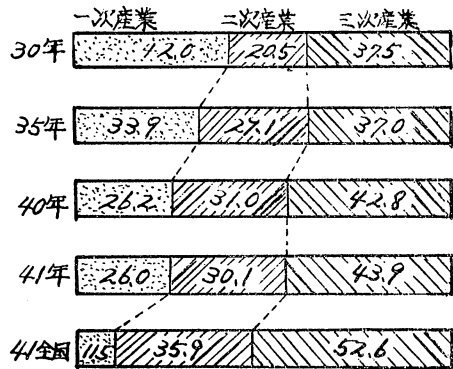
製造業の所得額の動きを産業中分類別にみると、非鉄金属(427.0%増)、パルプ、紙及び紙加工品(159.1%増)、木材及び木製品(56.4%増)、窯業及び土石製品(40.9%増)など大きく増進した部門もあつたが、本県工業の主軸部門である機械工業(4.5%減)と、これに次ぐ比重をもつ食料品製造業(5.9%減)など若干の産業ではかえつて後退した。こうして、前述のとおり、製造業全体としては、景気回復期らしい伸びをみせるに至らなかつた。

最後に、第三次産業は、各部門とも前年に引き続いて堅調に伸びて、全体としての所得額は1,851億円、前年に比較して、17.4%の大巾増となつた。こうして、生産所得全体の伸びに対する寄与(増加寄与率)は52.1%の高率であつた。なお、第三次産業は、36年以降、景気変動にほとんど関係なく、毎年15%を上まわる大きな伸びを続けている。

いままで述べてきたような各産業の動きから、所得額の産業別構成は次のように変化した。すなわち、第一次産業の構成比は前年より0.2ポイント低下して26.0%に、第二次産業も0.9ポイント低下して30.1%になり、他面、第三次産業の構成比は1.1ポイント高まつて43.9%となつた。

生産所得の産業別構成は、傾向としては、図2にもみるとおり、第一次産業の相対的低下と、その反面での第二次産業と第三次産業の比重の高まりが続いている。とくに岩戸景気といわれた34年から36年にかけて、第二次産業は製造業を中心に急伸して、35年以降、第一次産業の構成比を上ま

図2 生産所得の産業別構成
(単位%)

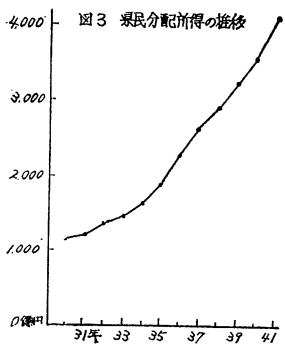


わるに至つた。また、第三次産業は昭和31年以来、ほぼ一貫して最大の構成比を占めており、しかも数年来いこのその比重を高めている。しかし、以上のような変化にもかかわらず、本県の産業構造は、全国に比べて、まだ一次産業に大きく偏つている。すなわち、図2にみるとおりである。

ここで、事業間の生産性の格差にふれると表2のとおりで、第一次産業に対する第二次産業及び第三次産業の格差は大きい。すなわち、第一次産

表2 労働生産性の産業間比較

	就業者数 (1)	構成比	生産所得 (2)	構成比	労働生産性 (2)÷(1)	格 差	
						平均=100	一次=100
総 額 (平均)	1,026、人	100.0%	4,213億円	100.0%	410.5千円	100.0	170.2
第 一 次 産 業	454	44.2	1,095	26.0	241.2	58.5	100.0
第 二 次 産 業	242	23.6	1,267	30.1	522.9	127.4	216.8
第 三 次 産 業	330	32.2	1,851	43.9	560.8	136.6	232.5



業の就業者1人当り生産所得 241,2千円を100とすると、第二次産業の522.9千円と第三次産業の560,8千円は、それぞれ216.8および232.5にあたる。

なお、昭和40年国勢調査によると、本県の産業別就業者数1,018千人のうち半数に近い471千人(46.3%)は第一次産業に従事しており、229千人(32.5%)は第二次産業に、そして317千人(31.2%)は第三次産業に従事している。これを他県と比較すると、第一次産業への就業者の構成比の高さでは、全国46都道府県中5位にあたり、他面第三次産業就業者の構成比は最低となっている。本県の所得水準が比較的低位にあるのは、こうした就業構造に起因していることは、表2からも明らかである。

3 県民分配所得

県民(個人のほか法人公営企業を含む)が生産活動への寄与によつて分配を受けた所得、すなわち県民分配所得は、41年には前述のとおり4,122億円になった。これは、前年に比較して555億円、15.5%の増である。(統計表2)。

所得の種類別にみると、まずもつとも大きな比重を占める勤労所得は1,894億円で前年と同率の16.5%の大きな伸びであった。こうして、分配所得総額の伸びに対する勤労所得の寄与(増加寄与率)は全体の半分に近い48.4%と大きかった。勤労所得は、1人当り所得の伸びと雇用者数の増加とが重なつて年々大きな伸びを続けている。

次に個人業主所得は1,646億円で、前年に比べて13.5%の増となつた。これは、前年の前々年に対する伸び5.3%よりはかなり大きく、35年以降40年までの平均増加率の10.3%をも上ま

わるものである。個人業主所得がこのように大きく伸びたのは、その過半を占める農林水産業の業主所得が、県内生産所得の項で述べたような第一次産業の好況を反映して伸びたことと、その他の産業の業主所得も、景気回復の影響で大巾に増伸したことによる。しかし、個人業主数や家族従業者数は停滞的(第一次産業では減少)であるため、個人業主所得の伸びは、分配所得の各構成項目のなかでは、つねにいちばん低い。

個人賃貸料所得は118億円で、前年に比べて15.1%増加した。家屋面積の増加と単位面積当り賃貸料の値上りがその主因である。また、個人利子所得は、164億円で前年に続いて16.7%の大巾増となつた。これは、予貯金の増加によるものである。

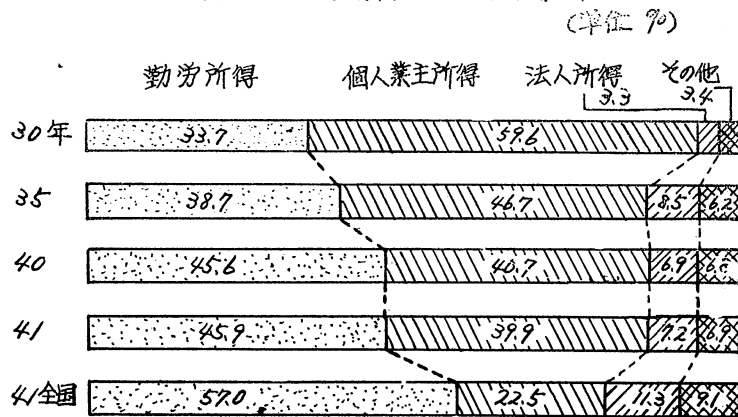
法人所得は298億円で、前年に比較して20.1%の大きな伸びとなつた。不況の低となつた40年は3.1%の減であつたから、この大巾な増加に景気の立ち直りをよみとることができるわけである。

最後に、比重は低い公共事業剰余(公共企業の経常利益)は3億円で142.9%の大きな伸びであつた。これを県営と市町村営に分けると、水道、市場など市町村営の伸びがとくに大きかつた。

以上のような動きかみられた結果、県民分配所得の構成比は次のように変化した。すなわち、勤労所得は前年より0.3ポイント上昇して45.9%に、法人所得も前年より0.3ポイント上昇して7.2%になるなど、個人業主所得を除いた諸項目は比重が高まつた。しかし、個人業主所得だけは8.0ポイント低下して39.9%と40%を下まつた(図4)

勤労所得や法人所得が増加基調にあり、他面、

図4 分配所得の項目別構成



かつては最大の構成比を占めていた個人業主所得が年々その相対的比重を低めていることは図4にもみるとおりである。なお、39年以降は、勤労所得の構成比が個人業主所得のそれを上まわるようになった。これらの変化は、県内生産所得の項でふれたような第一次産業の比重の低下と反面での第二次産業と第三次産業の比重の高まりといういわゆる産業構造の高度化に対応するものである。こうした傾向的变化にもかかわらず、本県の分配所得の構成は、全国に比較してまだ個人業主所得の比重が高く、勤労所得や法人所得などのそれが低い点でかなりの差がある。すなわち図4にあきらかなとおりである。

4 個人所得とその処分

昭和41年中に、県内の家計が受取った所得、すなわち県民個人所得は3,925億円であつた。これは、前年に比較して518億円、15.2%の増である(統計表3)。

県民個人所得のうち勤労所得や個人業主所得は、前に述べた県民分配所得(個人の所得のほかに法人所得や公営企業剰余を含む)の主要な構成項目となつている。個人財産所得のうち、個人要貸料所得や個人利子所得も同じく分配所得の一素となつている。ここでは、それらの所得以外の項目の動きについて述べる。

まず、振替所得は280億円で、前年とほぼ同率の19.6%の増加であつた。振替所得は、社会保険の給付や生活保護費などの社会保障費その他から成るが、これらは、個人(家計)が生産への寄与なしに、政府から移転的に受取る所得といふことができる。この振替所得は、構成項目全体の伸びにより、前記のような大巾な増加となつた。

控除項目である社会保険料負担は197億円、前年に比べ19.2%のやはり大巾な伸びであつた。うち、勤労所得に係る健康保険、厚生年金、共

済組合などの増加率は大きかつたが、国民健康保険料だけは横ばいであつた。

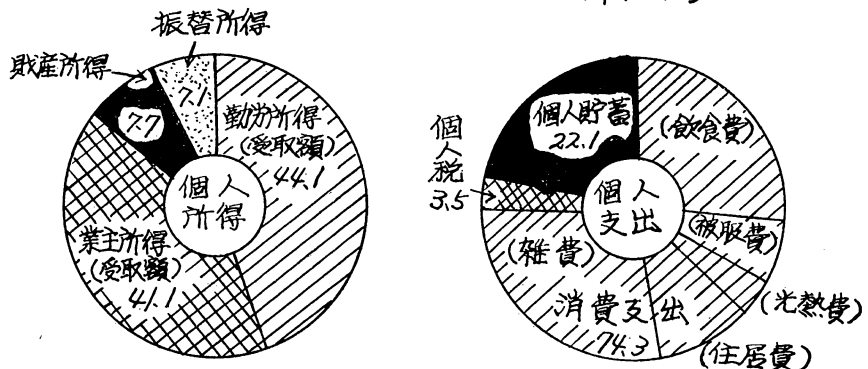
県民個人所得の構成比をみると、まず勤労所得は前年より0.6ポイント高くなつて48.3%と個人所得の半分近くに達した。しかし、個人業主所得は反対に0.7ポイントさがつて41.9%とかわつた。また個人財産所得は前年と同率の7.7%に、控除項目の社会保険料は、前年より0.2ポイント増大して5.0%となつた。

次に、県民個人所得の処分面をあらわす県民個人支出をみると、その大宗をなす個人消費支出は2,918億円で前年より12.6%増加した(統計表4)。うち、飲食費(9.0%増)、被服費(10.0%増)および光熱費(10.0%増)の伸びは消費支出全体の伸びを下まわつたが、住居費(17.4%増)と雑費(15.2%増)の伸びはかなり大きかつた。住居費や雑費の伸び、とくに雑費のそれが大きいのは数年来見られる傾向で、消費支出の重点が、これらの費目に移つていくことを感じさせる。

個人税および税外負担は138億円で、前年に比べて9.8%の増であつた。最後に、個人所得の総額(したがつて個人支出の総額)から、前記の個人消費支出と個人税および税外負担を控除した残額として求められる個人貯蓄は868億円で、前年に比較して26.1%の大巾な伸びとなつた。

この結果、個人支出の構成比は、個人消費支出の比重が前年より1.8ポイントさがつて74.3%になり、個人税および税外負担は前年より0.2ポイント低下して3.5%になつた。そして、個人支出全体の伸びを上まわつた。個人貯蓄だけが、前年より1.9ポイント構成比を高めて22.1%とかわつた。なお、個人消費支出の内訳をみると、飲食費(エンゲル係数)、被服費および光熱費の構成比は引き続いて低下し、反面、住居費と雑費の比重が高まつている。(図5)。

図5 個人所得とその処分 (単位%)



(注) 個人所得のうち勤労所得と個人業主所得は社会保険料控除後(受取額)の比率で示してある。

統計表

1. 県内生産所得

(単位 百万円)

	35年	36年	37年	32年	39年	40年	41年						
	A	B	C	D	E	F	G						
総額	191,333	244,863	276,693	297,111	334,028	368,581	421,324						
第一次産業	64,694	70,193	84,808	87,162	91,649	96,708	109,518						
農業	56,256	60,313	73,533	74,759	80,240	84,502	95,584						
林業	6,220	7,032	8,220	8,490	7,837	8,108	9,157						
水産	2,428	2,848	3,056	3,912	3,571	4,098	4,777						
第二次産業	55,716	89,290	90,334	92,251	106,824	114,231	126,713						
鉱業	4,346	4,747	4,943	5,779	5,626	5,727	6,213						
建設業	8,202	9,589	11,364	14,679	16,797	18,663	23,296						
製造業	43,170	74,954	74,028	71,792	84,400	89,841	97,205						
第三次産業	70,713	85,380	101,515	117,699	135,555	157,642	185,092						
卸売小売業	23,639	27,337	33,113	37,855	41,696	48,009	54,683						
金融保険不動産業	9,084	10,737	12,834	15,687	18,475	20,946	25,866						
運輸通信その他公益事業	11,157	12,898	15,390	17,497	20,852	23,556	27,819						
サービス業その他	26,833	34,409	40,214	46,660	54,532	65,130	76,729						
	対前年比 (%)						構 成 比 (%)						
	B/A	C/B	D/C	E/D	F/E	G/F	A	B	C	D	E	F	G
総額	128.0	113.0	107.4	112.4	110.3	114.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	108.1	120.8	102.8	105.1	105.5	113.2	33.9	28.7	30.7	29.3	27.4	26.2	26.0
農業	107.2	121.9	101.7	107.3	105.3	113.1	29.4	24.6	26.6	25.2	24.0	22.9	22.7
林業	103.1	116.9	163.3	92.3	103.5	112.9	3.3	2.9	3.0	2.9	2.3	2.2	2.2
水産	117.4	107.3	128.0	91.3	114.8	116.6	1.3	1.2	1.1	1.3	1.1	1.1	1.1
第二次産業	160.3	101.2	103.1	115.8	106.9	110.9	29.1	36.5	32.6	31.0	32.0	31.0	30.1
鉱業	109.3	104.1	116.9	97.4	101.8	108.5	2.3	1.9	1.8	1.9	1.7	1.6	1.5
建設業	116.9	118.5	129.2	114.4	111.1	124.8	4.3	3.9	4.1	4.9	5.0	5.1	5.5
製造業	173.6	93.8	97.0	117.6	106.4	108.2	22.6	30.6	26.8	24.2	25.3	24.4	23.1
第三次産業	120.7	118.9	115.9	115.2	116.3	117.4	37.0	34.9	36.7	39.6	40.6	42.8	43.9
卸売小売業	115.7	121.1	114.3	110.1	115.1	113.9	12.4	11.2	12.0	12.7	12.5	13.0	13.0
金融保険不動産業	118.2	119.5	122.2	117.8	113.4	123.5	4.7	4.4	4.6	5.3	5.5	5.7	6.1
運輸通信その他公益事業	115.6	119.3	113.7	119.2	113.0	118.1	5.8	5.3	5.6	5.9	6.2	6.4	6.6
サービス業その他	128.2	116.9	116.0	116.6	119.4	117.8	14.0	14.1	14.5	15.7	16.3	17.7	18.2

1-1 地域別県内生産所得

	所得額				
	全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西
3 5 年	191,333	102,064	13,956	39,537	35,776
3 6 年	244,863	140,280	17,303	47,454	39,826
3 7 年	276,693	150,552	19,913	56,797	49,431
3 8 年	297,111	150,555	22,815	67,472	56,270
3 9 年	334,028	170,023	24,416	73,604	65,985
4 0 年	368,581	185,515	27,661	83,614	71,791
4 1 年	421,324	209,270	32,797	97,398	81,858
(対前年比%)	114.3	112.8	118.6	116.5	114.0
第一次産業	109,518	37,928	16,189	30,685	24,716
農業	96,584	28,573	14,225	28,504	24,281
林業	9,157	6,601	578	1,638	341
水産	4,777	2,754	1,387	543	94
第二次産業	126,713	80,067	4,568	22,099	19,979
鉱建	6,213	5,641	22	194	356
製造	23,296	11,250	2,363	5,128	4,555
建設	97,205	63,177	2,182	16,778	15,069
第三次産業	185,092	91,275	12,040	44,614	37,163
卸売小売	54,683	25,434	4,091	12,952	12,206
金融保険	25,866	13,510	1,547	5,941	4,868
運輸通信	27,819	14,143	1,455	6,886	5,335
サービス業、その他	76,725	38,188	4,947	18,835	14,755

1 県民分配所得

	3 5 年	3 6 年	3 7 年	3 8 年	3 9 年	4 0 年	4 1 年
	A	B	C	D	E	F	G
総 額	190,036	227,341	262,695	291,117	323,856	356,751	412,209
勤 労 所 得	73,463	91,408	104,124	123,852	139,523	162,530	189,365
賃金	67,802	84,088	95,481	113,848	128,191	149,291	173,860
その他	5,661	7,320	8,643	10,003	11,331	13,239	15,505
個 人 業 主 所 得	88,689	99,090	116,177	126,792	137,801	145,039	164,628
農業	58,857	63,776	75,014	78,428	85,225	88,710	98,599
林業	28,578	33,718	39,345	46,047	50,029	53,616	60,981
水産	1,254	1,596	1,818	2,317	2,551	2,713	5,048
その他							
個 人 賃 貸 料 所 得	5,659	6,556	7,256	8,305	9,090	10,250	11,798
個 人 利 子 所 得	6,080	6,978	8,465	9,921	11,681	14,037	16,379
法 人 所 得	16,103	23,264	26,553	22,140	25,583	24,790	29,784
法人	7,507	9,879	10,672	9,537	10,290	9,907	11,538
個人	2,119	3,005	3,936	2,893	3,320	3,247	3,896
法人配当	6,477	10,380	11,945	9,710	11,973	11,635	14,350
公 益 事 業 剩 余	43	46	119	108	178	105	255

(単位 百万円)

産業別構成比 (%)					地域別構成比 (%)				
全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西	全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西
—	—	—	—	—	100.0	53.3	7.3	20.7	18.7
—	—	—	—	—	100.0	57.3	7.1	19.4	16.2
—	—	—	—	—	100.0	54.4	7.2	20.5	17.9
—	—	—	—	—	100.0	50.7	7.7	22.7	18.9
—	—	—	—	—	100.0	50.6	1.3	22.0	19.7
—	—	—	—	—	100.0	50.3	7.5	22.7	19.5
100.02	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	49.7	7.8	23.1	19.4
6.02	18.1	49.4	31.3	30.2	100.0	34.6	14.8	28.0	22.6
2.7	13.7	43.4	29.3	29.7	100.0	29.9	14.9	29.8	25.4
2.2	3.2	1.7	1.7	0.4	100.0	72.1	6.3	17.9	3.7
1.1	1.3	4.2	0.6	0.1	100.0	57.7	29.0	11.4	2.0
30.1	38.3	13.9	22.7	24.4	100.0	63.2	3.6	17.4	15.8
1.5	2.7	0.1	0.2	0.3	100.0	90.8	0.4	3.1	5.7
5.5	5.4	7.2	5.3	5.6	100.0	48.3	10.1	22.0	19.6
23.1	30.2	6.6	17.2	18.4	100.0	65.0	2.2	17.3	15.5
43.9	43.6	36.7	45.8	45.4	100.0	49.3	6.5	24.1	20.1
13.0	12.2	12.5	13.3	14.9	100.0	46.5	7.5	23.7	22.3
6.1	6.5	4.7	6.1	5.9	100.0	52.2	6.0	23.0	18.8
6.6	2.8	4.4	7.1	6.5	100.0	50.8	5.2	24.8	19.2
18.2	18.2	15.1	19.3	18.0	100.0	49.8	6.4	24.5	19.3

対 前 年 比 (%)						構 成 比 (%)						
B/A	C/B	D/C	E/D	F/E	G/F	A	B	C	D	E	F	G
119.6	115.6	110.8	111.2	110.2	115.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
124.4	113.9	118.9	112.7	116.5	116.5	38.7	40.2	39.6	42.5	43.1	45.6	45.9
124.0	113.5	119.2	112.6	116.5	116.5	15.7	37.0	36.3	39.1	39.6	41.8	42.2
129.3	118.1	115.7	113.3	116.8	117.1	3.0	3.2	3.3	3.4	3.5	3.7	3.8
111.7	117.2	109.1	108.7	105.3	113.5	46.7	43.6	44.2	43.6	42.6	40.7	39.9
108.4	117.6	104.6	108.7	104.1	111.1	31.0	28.1	28.6	26.9	26.3	24.9	23.9
118.0	116.7	117.0	108.6	107.2	113.7	15.0	14.8	15.0	15.8	15.4	15.0	14.8
127.3	113.9	127.4	110.1	106.4	186.1	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	1.2
115.9	110.7	114.5	109.5	112.8	115.1	3.0	2.9	2.8	2.9	2.8	2.9	2.9
114.8	121.3	117.2	117.7	120.2	116.7	3.7	3.1	3.2	3.4	3.6	3.9	4.0
144.5	114.1	83.4	115.6	96.9	120.1	8.5	10.2	10.1	7.6	7.9	6.9	7.2
131.6	108.0	89.4	107.9	96.3	116.5	4.0	4.3	4.1	3.3	3.2	2.8	2.8
141.8	131.0	73.5	114.8	97.8	120.0	1.1	1.3	1.5	1.0	1.0	0.9	0.9
160.3	115.1	81.3	123.3	97.2	123.3	3.4	4.6	4.5	3.3	3.7	3.3	3.5
107.0	258.7	90.8	164.8	59.0	242.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1

3 県民個人所得

	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年
	A	B	C	D	E	F	G
総額	178,557	208,839	241,340	276,071	305,915	340,649	392,455
勤労所得	73,463	91,408	104,124	123,852	139,523	162,530	189,365
賞金および俸給	67,802	84,088	95,481	113,848	128,191	149,291	173,860
その他	5,661	7,320	8,643	10,003	11,331	13,239	15,505
個人業主所得	88,689	99,090	116,177	126,792	137,801	145,039	164,628
農林水産業	58,857	63,776	75,014	78,428	85,225	88,710	98,569
農林水以外の産業	28,578	33,718	36,345	46,047	50,025	53,616	60,981
その他	1,254	1,696	1,818	2,317	2,551	2,713	5,048
個人財産所得	12,674	14,848	17,234	19,907	22,566	26,200	30,162
個人賃貸料所得	5,659	6,556	7,256	8,305	9,090	10,250	11,798
個人利子所得	6,080	6,978	8,465	9,921	11,681	14,037	16,379
個人配当所得	934	1,314	1,513	1,681	1,795	1,913	1,985
振替所得	9,153	11,592	13,424	16,468	19,580	23,368	27,950
控除・社会保険料	5,421	8,099	9,620	10,948	13,525	16,488	19,650

4 県民個人支出

	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年
	A	B	C	D	E	F	G
総額	178,557	208,839	241,340	276,071	305,915	340,649	392,455
個人消費支出	150,658	165,153	184,695	208,928	229,828	259,164	291,773
飲食費	60,759	65,950	70,921	77,670	84,468	91,640	99,933
被服費	16,028	17,931	20,018	22,244	24,236	25,823	28,410
光熱費	6,940	7,612	8,887	9,571	10,363	11,625	12,792
住居費	20,653	25,154	27,409	30,549	33,237	37,257	43,741
雑費	46,277	48,506	57,459	68,894	77,525	92,818	106,896
個人税および税外負担	5,947	6,328	7,552	8,707	10,981	12,599	13,800
県外への純送金
個人貯蓄	21,952	37,358	49,093	58,435	65,106	68,886	86,842
参考							
推計による個人貯蓄							
直接	31,509	37,331	44,987	51,849	58,588	66,340	81,061
個人業主の自己投資	7,327	7,552	10,504	13,912	11,486	18,825	20,226
預貯金増加	21,669	26,113	30,307	33,196	40,975	39,247	52,977
直接証券投資	2,934	5,462	3,589	3,889	4,840	4,798	5,729
住宅純建設	3,069	3,641	5,517	7,277	8,985	10,944	12,503
控除借入金純増	3,489	5,437	4,930	6,424	7,697	7,474	10,374
誤差と脱漏	△ 9,557	28	4,106	6,585	6,517	2,547	5,780
個人可処分所得	172,610	202,511	233,788	267,363	294,934	328,050	378,615

(単位 百万円)

対 前 年 比 (%)						構 成 比 (%)						
B/A	G/B	D/C	E/D	F/E	G/P	A	B	C	D	E	F	G
117.0	115.6	114.4	110.8	111.4	115.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
124.4	113.9	118.9	112.7	116.5	116.5	41.1	43.8	43.1	44.9	45.6	47.7	48.3
124.0	113.5	119.2	112.6	116.5	116.5	38.0	40.3	39.6	41.2	41.9	43.8	44.3
129.3	118.1	115.7	113.3	116.8	117.1	3.2	3.5	3.6	3.6	3.7	3.9	4.0
111.7	117.2	109.1	108.7	105.3	113.5	49.7	47.4	48.1	45.9	45.0	42.6	41.9
108.4	117.6	104.6	108.7	104.1	111.1	33.0	30.5	31.1	28.4	27.9	26.0	25.1
118.0	116.7	117.0	108.6	107.2	113.7	16.0	16.1	16.3	16.7	16.4	15.7	15.5
127.3	113.9	157.4	110.1	106.4	186.1	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	1.3
117.2	116.1	115.5	113.4	116.1	115.1	7.1	7.1	7.1	7.2	7.4	7.7	7.7
115.9	110.7	114.5	109.5	112.8	115.1	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
114.8	121.3	117.2	117.7	120.2	116.7	3.4	3.3	3.5	3.6	3.8	4.1	4.1
140.7	115.1	111.1	106.8	106.6	103.9	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
126.6	115.8	122.7	118.9	119.3	119.6	5.1	5.6	5.6	6.0	6.4	6.9	7.1
149.4	118.8	113.8	123.8	121.6	119.2	3.0	3.9	4.0	4.0	4.4	4.8	5.0

(単位 百万円)

対 前 年 比 (%)						構 成 比 (%)						
B/A	C/B	D/C	E/D	F/E	G/F	A	B	C	D	E	F	G
117.0	115.6	114.4	110.8	111.4	115.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
109.6	111.8	113.1	110.0	112.8	112.6	84.4	79.1	76.5	75.7	75.1	76.1	74.3
108.5	107.5	109.5	108.8	108.5	109.0	(40.3)	(39.9)	(38.4)	(37.2)	(36.8)	(35.4)	(34.3)
111.9	111.6	111.1	109.0	106.5	110.0	(10.6)	(10.9)	(10.8)	(10.6)	(10.5)	(10.0)	(9.7)
109.7	116.7	107.7	108.2	112.2	110.0	(4.6)	(4.6)	(4.8)	(4.6)	(4.5)	(4.5)	(4.4)
121.8	109.0	111.5	108.8	112.1	117.4	(13.7)	(15.2)	(14.8)	(14.6)	(14.5)	(14.4)	(15.0)
104.8	118.5	119.9	112.5	119.7	115.2	(30.7)	(29.4)	(31.1)	(33.0)	(33.7)	(35.8)	(36.6)
106.4	119.3	115.3	126.1	114.7	109.8	3.3	3.0	3.1	3.2	3.6	3.7	3.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
170.2	131.4	119.0	111.4	105.8	126.1	12.3	17.9	20.3	21.2	21.3	20.2	22.1
118.5	120.5	115.3	113.0	113.2	122.2	17.6	17.9	18.6	18.8	19.2	19.5	20.7
103.1	139.1	132.4	82.6	163.9	107.4	(23.3)	(20.2)	(23.3)	(26.8)	(19.6)	(28.4)	(25.0)
120.5	116.1	109.5	123.4	95.8	135.0	(68.8)	(69.9)	(67.4)	(64.0)	(69.9)	(59.2)	(65.4)
186.1	65.7	108.4	124.5	99.1	119.4	(9.3)	(14.6)	(8.0)	(7.5)	(8.3)	(7.2)	(7.1)
118.6	151.5	131.9	123.5	121.8	114.2	(9.7)	(9.8)	(12.3)	(14.0)	(15.3)	(16.5)	(15.4)
155.8	90.7	130.3	119.8	97.1	138.8	(11.1)	(14.6)	(11.0)	(12.4)	(13.1)	(11.3)	(12.8)
—	—	—	—	—	—	△ 5.4	0	1.7	2.4	2.1	0.7	1.5
117.3	115.4	114.4	110.3	111.2	115.4	96.7	97.0	96.9	96.8	96.4	96.3	96.5

5 実質県民分配所得（試算）

	単 位	35 年	36 年
県 民 分 配 所 得 (1)	百万円	190,036	227,341
同 指 数 (35年=100) (2)		100.0	119.6
同 対 前 年 比 (3)		—	119.6
総 人 口 (4)	千 人	2,047	2,050
同 指 数 (35年=100) (5)		100.0	100.1
同 対 前 年 比 (9)		—	100.1
1 人 当 り 名 目 分 配 所 得 (1)/(4) (7)	千 円	92.8	110.9
同 指 数 (35年=100) (8)		100.0	119.5
同 対 前 年 比 (9)		—	119.5
物 価 指 数 (35年=100) (10)		100.0	104.2
実 質 県 民 分 配 所 得 (1)/(10) (11)	百万円	190,036	218,178
同 指 数 (35年=100) (12)		100.0	114.8
同 対 前 年 比 (13)		—	114.8
1 人 当 り 実 質 分 配 所 得 (7)/(10) (14)	千 円	92.8	106.4
同 指 数 (35年=100) (15)		100.0	114.7
同 対 前 年 比 (16)		—	114.7

注 物価指数（総合物価指数）は別途算出した「総合消費財物価指数」（6 実質個人消費支出の注参照）と日本銀

6 実質個人消費支出（試算）

	単 位	35 年	36 年
個 人 消 費 支 出 (1)	百万円	150,658	165,153
同 指 数 (35年=100) (2)		100.0	109.6
同 対 前 年 比 (3)		—	109.6
総 人 口 (4)	千 人	2,027	2,050
同 指 数 (35年=100) (5)		100.0	100.1
同 対 前 年 比 (6)		—	100.1
1 人 当 り 名 目 消 費 支 出 (1)/(4) (7)	千 円	73.6	80.6
同 指 数 (35年=100) (8)		100.0	109.5
同 対 前 年 比 (9)		—	109.5
物 価 指 数 (35年=100) (10)		100.0	104.9
実 質 個 人 消 費 支 出 (1)/(10) (11)	百万円	150,658	157,439
同 指 数 (35年=100) (12)		100.0	104.5
同 対 前 年 比 (13)		—	104.5
1 人 当 り 実 質 消 費 支 出 (7)/(10) (14)	千 円	73.6	76.8
同 指 数 (35年=100) (15)		100.0	104.3
同 対 前 年 比 (16)		—	104.3

注 物価指数（総合消費財物価指数）は、総理府統計局算出の「消費者物価指数（全部市）」と農林省算出の「消費

37 年	38 年	39 年	40 年	41 年
262,695	291,117	323,856	356,751	412,209
138.2	153.2	170.4	187.7	216.9
115.6	110.8	111.2	110.2	115.5
2,052	2,050	2,055	2,056	2,057
100.2	100.1	100.4	100.4	100.5
100.1	99.9	100.2	100.0	100.0
128.0	142.0	157.6	173.5	200.4
137.9	153.0	169.8	187.0	215.9
115.4	110.9	111.0	110.1	115.5
109.2	115.3	119.4	127.9	135.9
240,563	252,487	271,236	278,930	303,318
126.6	132.9	142.7	146.8	159.6
110.3	105.0	107.4	102.8	108.7
117.2	123.2	132.0	135.7	147.5
126.3	132.8	142.2	146.2	158.9
110.2	105.1	107.1	102.8	108.7

行、統計局算出の生産財「物価指数」とを80:20の比率で加重平均して求めた。

37 年	38 年	39 年	40 年	41 年
184,695	208,928	229,828	259,164	291,773
122.6	138.7	152.5	172.0	193.7
111.8	113.1	110.0	112.8	112.6
2,052	2,050	2,055	2,056	2,057
100.2	100.1	100.4	100.4	100.5
100.1	99.9	100.2	100.0	100.0
90.0	101.9	111.8	126.1	141.9
122.3	138.5	151.9	171.3	192.8
111.7	113.2	109.7	112.8	112.5
111.7	119.1	124.1	134.7	143.2
165,349	175,422	185,196	192,401	203,752
109.8	116.4	122.9	127.7	135.2
105.0	106.1	105.6	103.9	105.9
80.6	85.6	90.1	93.6	99.1
109.5	116.3	122.4	127.6	134.6
104.9	106.2	105.3	103.9	105.9

物価指数（農村）とを40:60の比率で加重して求めた。

県 内 の 産 業

(その 28)

— 準戦時における経済の推移 —

統計課 横須賀 弘

前号でも述べたように昭和6年から昭和12年にかけての期間は満州事変に始まった特需産業の隆盛は軍需インフレを誘導し、わが国の国防の経済的必要から生産財・重化学工業部門の生産活動を活発化せしめたのであります。

また、金輸出再禁止を転機とする輸出の回復と増進はとくに繊維製品、雑貨等の産業を振興させたのであります。この結果、わが国の重化学工業の生産額の全生産額に占める割合は昭和6年～昭和12年の6年間に50.6%に達し、重化学工業を重要な部門として確立させたのであります。本県においても、昭和7年の軽工業部門の生産額の全生産額に占める割合は66.3%、重化学工業部門33.7%であつたのが、昭和12年には軽工業部門31.1%、重化学工業部門69.9%となり国と同傾向であることがわかります。

さらに、これを産業別にみても、工場数は1.2倍の増加であるが従業者数では約2倍に、とくに重化学工業部門では約9.8倍に増加し、なかでも化学工業は実に約21倍に達したのであります。これに対し軽工業部門で最も増加した産業は製材及び木製品で317人(55.0%)の増加であります。

第1表 従業者、生産額の増加指数
(昭和7年=100.0)

	昭和7年		昭和12年	
	従業者	生産額	従業者	生産額
計	100.0	100.0	215.1	392.9
軽工業	100.0	100.0	116.9	183.8
重化学工業	100.0	100.0	985.6	804.2
紡織工業	100.0	100.0	102.5	187.1
食料品工業	100.0	100.0	135.4	189.1
製材及木製品工業	100.0	100.0	155.0	279.1
印刷製本工業	100.0	100.0	108.0	39.3
窯業・土石工業	100.0	100.0	150.2	96.6
化学工業	100.0	100.0	2,103.2	2,324.9
金属工業	100.0	100.0	189.9	252.9
機械器具工業	100.0	100.0	238.0	837.1
その他工業	100.0	100.0	122.4	276.1

また生産額についてみると県平均で約3.9倍に、さらにこれを産業部門別にみると、軽工業部門では約1.8倍に、重化学工業部門では約8倍に増加しております。軽工業部門での増加の大きかつた産業は製材及木製品工業で約2.8倍に、重化学工業部門での増加の大きかつたのは化学工業で実に約23倍の増加で製材及木製品工業の増加率の約7倍に相当するのであります。その他機械器具工業は約8.4倍に、金属工業が約2.5倍に増加していることは第1表でもわかります。こうした諸産業の著しい伸長のなかで、軽工業部門の印刷製本工業及び窯業の減少が目立っております。

しかしながら増加率から推察できる県内産業の重化学工業部門の躍進も従業者1人当り生産額いゝかえれば従業1人当りの生産性は依然食料品工業が最も高く昭和7年で3千8百円、これは県平均の1.5倍に当り、次いで印刷製本工業の3千

第2表 産業別1人当り生産額

産業別	国				茨城県			
	1人当り生産額		同 格 差		1人当り生産額		同 格 差	
	昭6	昭12	昭6	昭12	昭7	昭12	昭7	昭12
合 計	千円 2.90	千円 5.17	100.0	100.0	千円 2.54	千円 4.64	100.0	100.0
食料品	5.53	7.17	190.7	138.7	3.81	5.32	150.0	114.7
紡織	2.05	3.84	70.6	74.3	1.30	2.37	51.2	51.1
製材木製品	2.32	3.18	79.9	61.5	1.48	2.67	58.3	57.5
印刷製本	2.95	3.68	101.9	71.1	3.67	1.34	144.5	28.9
窯業・土石	2.34	3.34	80.8	64.7	3.59	2.31	141.3	49.8
化学	5.81	8.18	200.2	158.2	2.98	3.30	117.3	71.1
金属	4.83	10.67	166.6	206.4	1.38	1.82	54.3	39.2
機械器具	2.58	3.53	88.9	68.3	4.48	3.85	176.4	83.0
その他	1.91	3.35	66.0	64.8	2.66	3.39	104.7	73.1

7百円で県平均の1.4倍、窯業、土石工業の3千6百円で県平均の1.4倍、その他の工業2千6百円で県平均をわずかに上廻っております。軽工業部門でのこうした情勢のなかでも紡織工業は1千3百円、製材及木製品工業1千5百円で県平均の約半分の産業もあつたのであります。また、重化学工

業部門では機械器具工業、化学工業がそれぞれ4千5百円、3千円と県平均より高く、金属工業は反対に1千4百円と低い。これらを国と比較してみると国より高いものに機械器具工業、窯業、土石工業、印刷製本がある。この昭和7年の県内の産業構造が昭和12年には前回優位にあつた機械器具工業、印刷製本工業、窯業、土石工業、化学工業、その他工業と食料品工業を除いて県平均を下廻り著しい、減少を示しているのであります。したがつて、県平均を上廻つたのは食料品工業だけとなつたのであります。

上述から生産額総額をみると重化学工業部門の著しい増加が推察されますが、その増加分は特需産業に支えられた零細小規模工場の増加が考えられるのであります。こうした時代からすでにわが国の宿命ともみられる二重構造の体形がますます強固な基盤を確立させたのであります。

上述まで、昭和12年頃までの経緯をみてきたのであります。全年日支事変が勃発し、それが昭和16年大太平洋戦争へと発展し、昭和20年に敗戦を迎えたいわゆる戦争の期間であり、従前から戦争と現実の産業の生産との結びつきの関係がますます増大し、統制経済もまた強化されてゆくのであります。それではこの統制経済がどのような過程で推移して行つたかみてみると次のようにわかることが出来るのであります。

1. 昭和12年7月～12月

日支事変の勃発にともない応急措置が輸出入、資金等についてなされた。

この応急措置により県内の主要な工場も非常な影響をうけるようになったのであります。すなわち、昭和12年9月、法律第92号「輸出入品等に関する臨時措置に関する法律」続いて12月には「白金使用制限規則」の公布となり、やがて県内で生産される重要原材料、製品つまり鉄鋼、石炭、銅、鉛、機械、繊維、化学薬品、木材、食料等にいたるすべてのものの生産、配給および使用を規制されるようになったのであります。

2. 昭和13年1月～15年9月

13年に「国家総動員法」が施行され、また、生産力の拡充を中心に物資需給調整、物価統制などを組織化し経済統制の再編成をはかつた。

昭和13年4月1日法律第55号として公布された

「国家総動員法」は国防国家態勢整備のために強大な力を示すに至つたのであります。これは単に資材の面に止まらず、産業活動のすべてをク国の為々という1つの方向に向けられたのであります。国民徴用令、国民勤労報国協力令、学校卒業生使用制限令、労務調整令、工場就業時間制限令、賃金統制令、重要事業場労務管理令、電力調整令、金属類回収令、物資統制令、会社経理統制令、工場事業場管理令、企業許可令、主要産業団体令、配電統制令、価格等統制令、軍需品工場事業場検査令、国民職業能力申告令、学校技能者養成令等々、次々に発布される勅令は個人の自由も、産業活動をも次第に身動きならぬようにしていつたのであります。

3. 昭和15年9月～16年12月

高度国防国家を目標にすべてを戦争目的に動員する体制に入り、各種事業法、国策会社法、営団法が制定されたのであります。

4. 昭和16年12月～17年7月

16年12月8日対米英宣戦布告によつて太平洋戦争に突入し、初期において有利に戦機を進めていつたのであります。一方国内では主要各種産業に統制会が作られ、企業整備によつて平和産業の軍需工業化と中小工業の再編成がなされたのであります。

5. 昭和17年8月～19年7月

初期の有利な戦局も連合軍の反攻によつて制海空権もおびやかされ、戦略物資の補給路も危険にさらされ始めたのであります。したがつて国内の軍事戦力の増強が政策の中心となり、物資の生産も航空機を中心に重点化され、また統制会が広く設立されるとともに、軍需省が設立され軍需会社法によつて企業全体を国家の管理下におくものや強力な制約が企業全体に及んできたのであります。

6. 昭和19年8月～20年8月

太平洋の制海権は完全に米国の掌中に帰し、制空権もまた彼等に握られB29の昼夜をまたず間断のない空襲により、その結果海上補給路は完全に杜絶し、物資動員計画は崩壊し、次第に激化する本土空襲によつて国内軍需産業は全く破壊されたのであります。

以上は統制経済の過程の概観であります。さらに要約しますと2つの時期に分けられるのであります。すなわち生産力拡充政策期と太平洋戦争期であります。

県内主要経済指標

1 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場

年 月	銀行券 増減(△)	手形交換高		不渡手形実数		株式取引高		県内 百貨店 売上高	労働市場		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		新規求職 申込件数	新規 求人件数	就職件数
	百万円	千枚	百万円	枚	千円	千株	百万円	百万円	件	人	件
昭和 38 年	△ 988	311	101,448	5,974	319,101	281,326	41,000	3,770	45,615	51,423	24,034
39 年	△ 5,614	355	142,640	8,828	796,395	166,210	19,185	4,341	43,724	55,018	24,833
40 年	△ 7,200	380	147,872	10,404	847,229	300,719	34,771	4,799	42,433	42,684	20,693
41 年	△ 1,345	436	163,444	9,901	835,514	314,579	46,589	5,472	41,509	54,084	20,587
41 年 1 月	△ 6,870	30	11,920	898	55,901	36,911	5,097	398	3,688	3,736	1,671
2 月	△ 723	32	11,361	894	50,462	46,835	7,070	361	3,245	3,334	1,470
3 月	1,068	36	12,855	953	56,292	45,622	7,084	453	3,566	4,042	1,719
4 月	△ 525	34	14,391	770	52,685	25,009	3,940	442	3,494	4,655	1,769
5 月	△ 1,277	34	12,081	859	71,634	28,004	4,185	357	3,757	3,933	1,734
6 月	1,205	41	13,328	718	47,096	19,970	3,087	380	3,523	4,222	1,636
7 月	△ 1,220	33	12,664	594	49,480	20,679	3,047	497	3,499	3,874	1,736
8 月	△ 1,657	39	14,833	1,054	84,142	17,469	2,270	339	3,749	6,556	1,736
9 月	△ 336	35	13,213	828	76,964	18,465	2,768	317	3,358	6,214	1,727
10 月	1,755	35	15,565	742	79,641	15,831	2,236	463	3,692	5,963	1,905
11 月	1,204	36	14,093	808	103,194	15,914	2,162	505	3,737	5,579	2,270
12 月	6,031	51	17,140	783	108,023	23,870	3,643	960	2,201	2,976	1,514
42 年 1 月	△ 7,110	34	14,842	693	84,295	31,088	3,972	442	3,808	6,755	1,653
2 月	△ 140	36	14,325	624	59,427	39,850	4,758	410	3,482	4,537	1,629
3 月	2,276	40	16,875	748	83,047	20,802	3,181	541	3,951	5,596	2,063
4 月	△ 796	34	16,215	423	43,279	14,672	2,033	509	3,604	6,074	1,630
5 月	△ 1,306	44	16,097	1,120	103,168	30,527	4,787	424	3,678	6,128	1,709
6 月	1,852	45	16,640	738	77,365	25,345	4,029	479	3,333	5,562	1,645
7 月	△ 687	41	16,331	671	61,832	22,084	4,202	594	3,683	6,507	1,792
8 月	△ 2,167	41	16,153	668	58,986	19,911	3,719	417	3,432	6,840	1,845
9 月	663	40	16,914	568	60,677	14,919	2,092	441	3,414	6,284	1,758
10 月	2,012	40	17,765	695	73,009	18,314	3,527	536	3,251	6,774	1,783
11 月	...	40	17,765	13,620	2,415

資料：手形・株式＝大蔵省水戸財務部
銀行券・百貨店＝日銀水戸事務所

2 消費者物価指数 (水戸市)

	総 合	食 料		主 食	外 食	生鮮魚介	肉 類	乳 卵	野 菜	加工食品
昭和38年平均	88.7	85.4	86.4	83.4	74.3	95.8	98.7	57.2	88.2	
39	91.5	89.2	87.7	87.5	77.2	98.7	96.6	64.0	93.7	
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
41	104.4	103.2	105.4	102.0	102.3	102.0	103.3	93.8	101.1	
41年 1月	103.2	104.2	105.4	102.3	103.7	105.9	106.6	93.6	96.8	
2月	104.1	106.2	105.4	102.3	110.5	106.3	114.0	64.1	98.3	
3月	104.8	106.7	105.4	102.3	109.8	105.4	105.6	121.2	97.9	
4月	105.1	105.7	105.1	102.3	108.1	105.5	104.1	126.7	101.4	
5月	103.5	100.8	105.2	102.3	93.3	100.2	95.8	97.2	101.5	
6月	104.0	101.7	105.2	102.3	99.8	100.5	101.9	93.6	102.7	
7月	104.9	103.8	105.3	101.9	107.1	99.9	100.4	81.1	102.5	
8月	103.2	99.8	105.3	99.3	98.8	99.3	98.4	63.7	102.8	
9月	104.0	100.9	105.3	101.9	97.1	99.8	103.8	80.4	102.7	
10月	105.7	104.2	105.3	102.3	94.1	100.1	106.2	111.9	102.7	
11月	104.3	100.8	105.3	102.3	103.8	100.2	98.4	76.1	102.1	
12月	105.7	103.7	106.1	102.5	101.0	101.4	104.3	86.1	102.2	
42年 1月	106.5	105.5	106.1	103.8	112.5	101.4	102.3	121.8	101.5	
2月	107.2	107.5	106.1	106.3	109.0	101.4	104.3	134.8	101.7	
3月	107.2	107.9	106.2	106.3	113.0	102.1	104.3	131.6	101.3	
4月	107.7	107.8	106.2	108.5	115.3	102.8	94.4	141.0	101.5	
5月	106.3	104.4	106.2	109.8	114.5	102.9	92.9	104.9	101.6	
6月	105.7	101.7	106.2	109.8	101.6	102.5	91.9	75.4	101.3	
7月	105.3	100.8	106.0	109.8	112.9	104.3	99.6	54.8	101.4	
8月	106.1	103.0	106.0	108.9	119.3	109.2	103.1	69.4	101.3	
9月	108.8	108.7	106.0	108.9	138.8	111.5	107.5	114.7	102.5	
10月	112.4	116.4	117.1	108.9	117.9	117.3	122.5	162.7	103.7	
11月	110.6	111.1	117.1	108.9	115.2	117.6	122.2	101.1	103.3	
12月	111.0	111.3	117.2	109.1	110.6	118.5	126.6	105.8	103.0	

(つづき)

	被 服	光 熱	住 居	家 賃 地 代			設 備 修 繕	家 具 什 器	雑 費	保 健 医 療	教 養 娛 楽
				家賃	地代						
昭和38年平均	88.3	99.3	92.9	77.0	99.6	95.9	90.7	103.1	85.2		
39	91.1	99.3	93.4	77.4	99.0	97.1	92.8	91.8	88.8		
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
41	103.8	97.2	105.3	115.4	105.6	100.9	107.1	99.8	108.6		
41年 1月	102.0	97.5	102.9	111.1	101.6	100.1	103.3	100.0	108.3		
2月	102.0	97.5	103.1	111.6	101.7	100.1	103.6	100.0	109.0		
3月	102.7	97.5	103.2	118.8	101.9	100.2	105.1	100.0	108.2		
4月	102.5	97.5	104.4	111.5	101.9	102.7	107.0	100.0	108.2		
5月	103.3	97.5	110.6	112.1	106.9	100.2	107.9	99.7	108.4		
6月	103.3	97.5	105.8	117.8	106.9	100.4	108.0	99.7	108.7		
7月	103.1	96.8	106.0	117.8	106.9	100.7	108.2	99.6	108.7		
8月	102.3	96.8	106.3	117.8	107.3	101.0	108.0	99.6	108.1		
9月	104.2	96.8	106.5	117.8	107.5	101.3	108.4	99.6	108.8		
10月	106.7	96.8	106.6	117.9	108.0	101.3	108.4	99.6	107.7		
11月	106.4	97.1	106.8	119.1	108.0	101.3	108.4	99.6	108.7		
12月	106.7	97.3	106.9	119.0	108.2	101.4	108.9	99.6	110.3		
42年 1月	106.3	67.4	106.9	118.7	108.4	101.4	109.2	101.0	111.1		
2月	105.4	97.5	107.0	118.7	108.7	101.4	109.2	100.6	111.3		
3月	104.2	97.5	107.1	118.2	109.3	101.4	109.2	98.8	111.2		
4月	103.0	97.5	108.4	118.5	113.8	101.4	111.2	98.8	113.5		
5月	101.5	97.5	109.7	122.1	115.6	101.6	111.2	98.8	113.7		
6月	103.6	97.5	109.7	121.7	116.3	101.4	111.8	98.8	115.5		
7月	104.2	97.8	109.5	121.5	115.9	101.3	111.7	98.8	115.0		
8月	103.1	97.8	109.5	121.5	115.8	101.3	111.7	98.8	115.1		
9月	106.4	98.0	109.5	121.6	116.7	100.8	111.7	98.8	115.0		
10月	108.5	99.0	110.2	122.4	116.7	102.0	111.8	98.8	114.9		
11月	108.7	99.5	110.4	122.5	117.3	102.0	112.7	98.8	115.8		
12月	108.8	99.0	113.0	123.1	125.8	102.2	112.7	98.8	115.8		

資料：県統計課

3 産業別推計労働者数平均月間給与額

県統計課

	調査産業総数		鉱業		建設業		製造業	
	本月末労働者数	現金給与総額	本月末労働者数	現金給与総額	本月末労働者数	現金給与総額	本月末労働者数	現金給与総額
昭和39年	170,131	29,278	10,828	34,325	7,455	28,546	111,864	26,925
40年	171,390	32,366	10,249	37,189	7,952	32,388	111,318	29,520
昭和41年	171,681	36,535	9,833	39,481	8,457	33,306	110,303	33,954
1月	170,805	33,207	10,654	33,821	8,630	28,158	109,203	33,831
2月	170,147	27,376	10,650	32,652	8,860	27,381	108,595	25,120
3月	170,693	29,099	10,677	34,070	8,008	32,014	108,453	24,875
4月	172,940	28,507	10,376	32,218	8,415	27,002	110,596	26,257
5月	171,541	30,275	10,352	33,927	7,809	26,729	109,998	29,488
6月	170,633	52,010	9,455	44,863	7,586	41,101	110,287	52,923
7月	170,408	31,299	9,338	38,504	7,924	31,025	109,990	35,166
8月	170,611	38,771	9,299	41,458	8,008	29,657	110,080	28,001
9月	170,637	30,650	9,238	33,749	7,824	28,301	110,167	28,940
10月	172,087	30,823	9,147	35,981	8,212	28,425	111,338	28,429
11月	174,511	30,437	9,359	35,525	9,416	28,761	112,460	29,399
12月	175,218	75,970	9,453	77,001	9,794	71,119	112,471	65,015
昭和42年	142,932	33,801	12,942	36,713	5,056	24,324	67,328	33,278
1月	143,380	31,292	12,815	36,135	5,469	26,233	97,410	30,097
2月	143,806	32,519	12,658	36,968	5,276	36,122	98,229	29,593
3月	146,907	32,209	12,312	35,203	4,796	25,905	100,949	31,048
4月	144,932	33,776	10,755	35,670	3,631	27,356	100,731	33,722
5月	144,450	63,365	11,494	50,614	3,653	59,896	100,836	64,382
6月	146,891	45,834	11,263	43,655	4,114	35,751	102,040	45,427
7月	146,703	35,452	11,311	55,662	3,819	33,139	102,091	35,894
8月	145,720	35,016	11,194	37,785	3,512	32,285	101,868	34,394
9月	148,655	36,605	11,185	42,029	3,585	34,668	104,892	34,661
10月	151,618	35,778	11,435	41,727	4,199	35,822	106,974	34,424

	卸売小売業		金融保険業		運輸通信業		電気・ガス・水道業	
	本月末労働者数	現金給与総額	本月末労働者数	現金給与総額	本月末労働者数	現金給与総額	本月末労働者数	現金給与総額
昭和39年	8,653	26,512	5,548	36,928	24,223	36,744	1,550	48,292
40年	9,126	32,612	5,872	40,897	25,062	40,978	1,749	51,871
昭和41年	9,354	35,301	5,890	42,846	25,883	46,082	1,896	57,210
1月	9,062	27,276	6,001	27,937	25,474	34,977	1,715	38,591
2月	9,029	29,134	5,818	27,205	25,420	33,503	1,712	38,308
3月	9,282	27,626	5,936	43,205	25,495	40,116	1,727	46,986
4月	9,379	30,417	6,046	34,016	26,118	33,949	1,949	44,171
5月	9,563	28,132	5,918	29,177	25,888	33,394	1,951	42,492
6月	9,517	44,649	5,927	46,059	25,854	62,329	1,943	127,459
7月	9,417	41,340	5,915	56,537	25,792	50,854	1,967	48,268
8月	9,381	31,020	5,814	31,527	25,996	37,085	1,967	42,577
9月	9,390	29,983	5,943	43,848	26,047	37,897	1,964	45,680
10月	9,398	28,712	5,864	36,670	26,106	38,395	1,958	43,535
11月	9,416	28,843	5,718	30,202	26,127	36,728	1,752	45,176
12月	9,420	76,479	5,786	70,730	26,280	113,762	1,952	123,278
昭和42年	5,979	23,650	4,441	140,296	14,445	37,120	2,363	52,066
1月	5,899	24,095	4,605	30,818	14,421	36,433	2,364	50,695
2月	5,991	22,958	4,582	43,716	14,302	43,533	2,336	55,140
3月	6,838	24,569	4,648	35,548	14,584	37,778	2,368	56,077
4月	6,713	24,286	4,470	31,728	14,482	36,690	2,420	50,519
5月	6,660	42,541	4,563	57,554	14,428	63,314	2,403	157,833
6月	7,508	30,630	4,602	52,035	14,559	49,836	2,398	54,521
7月	7,438	25,541	4,641	34,862	14,617	39,272	2,377	58,543
8月	7,366	26,156	4,661	51,339	14,335	40,128	2,369	60,239
9月	7,317	27,826	4,507	38,557	14,368	47,336	2,376	54,013
10月	7,348	27,795	4,455	35,367	14,414	41,288	2,365	56,956

資料：県統計課

4 茨城県鉱工業生産指数

(35年=100)

年月	産業	公益	鉱工業	鉱業	石炭	炭業	金属	非金属	製造業	鉄鋼業	非鉄金属工業	一般機械	電気機械
	総合	事業											
昭和36年	126.5	96.9	126.6	102.9	101.8	103.8	120.1	129.7	128.5	140.2	155.8	143.8	
37年	126.1	97.2	126.3	103.5	99.1	112.6	124.8	129.3	128.5	107.9	145.7	141.7	
38年	140.8	84.1	141.2	105.8	101.8	113.9	139.5	145.7	133.8	138.8	169.2	145.1	
39年	163.5	104.1	164.0	110.0	105.1	113.9	185.2	170.9	169.3	200.0	158.5	181.2	
40年	180.5	109.4	180.9	109.4	101.2	111.6	176.6	190.6	159.0	193.8	159.0	251.2	
41年	201.6	303.3	201.0	118.1	117.7	114.9	152.0	211.8	183.1	211.2	192.2	279.3	
41年 4月	160.9	130.7	161.1	112.6	112.3	108.3	149.6	167.3	192.9	207.0	94.2	176.4	
5月	208.4	148.4	208.8	114.0	117.3	99.5	154.4	221.0	162.4	206.3	344.0	307.1	
6月	207.3	264.4	207.0	119.9	118.6	121.1	139.4	218.2	182.6	218.9	223.5	326.9	
7月	216.2	498.2	214.5	119.4	116.7	121.6	160.5	226.8	185.9	210.8	168.2	376.0	
8月	225.2	631.2	222.8	102.7	97.2	115.6	120.7	238.3	143.9	191.1	77.3	468.8	
9月	182.3	482.1	180.5	110.4	105.7	118.8	154.4	189.6	199.6	171.2	308.2	201.6	
10月	168.1	564.6	165.8	121.2	119.0	122.0	163.6	171.5	185.1	221.8	80.6	207.8	
11月	177.1	126.9	177.4	127.3	128.0	120.6	163.3	183.9	203.4	239.2	86.2	216.2	
12月	194.5	396.7	193.2	134.1	137.0	120.6	176.9	200.9	175.6	237.2	157.3	223.1	
42年 1月	225.8	575.8	223.7	123.7	129.4	104.0	153.6	236.6	169.6	224.8	432.8	222.7	
2月	186.9	606.0	184.4	118.6	122.9	103.3	144.9	192.8	205.1	228.1	115.2	185.6	
3月	235.4	597.5	233.2	132.8	136.1	119.1	165.5	246.2	195.1	263.8	255.4	254.4	
4月	206.1	356.1	205.2	112.5	109.5	113.7	165.1	217.2	216.5	261.7	198.9	262.2	
5月	195.6	102.4	196.2	107.4	104.8	106.9	168.1	207.6	206.6	242.1	122.2	257.9	
6月	205.3	99.7	206.0	107.6	105.5	110.4	130.2	218.6	254.9	286.1	213.6	238.8	
7月	200.7	677.1	197.8	107.3	105.6	107.5	140.4	209.5	218.9	270.7	125.3	261.9	
8月	203.4	892.1	199.2	95.0	91.1	98.3	153.6	212.7	198.7	320.8	150.0	240.9	
9月	216.2	2,549.5	202.2	107.0	94.0	119.3	289.3	214.5	232.8	273.2	133.9	255.7	

(つづき)

年月	輸送用	精密	窯業	化学	石油石	皮革	紙及	織維	製材	食品	たばこ	その他
	機械	機械										
昭和36年	193.6	155.5	100.3	107.0	96.2	117.9	120.5	142.3	106.8	105.9	81.8	130.2
37年	215.1	653.3	98.8	90.8	94.5	172.1	149.7	165.2	112.6	119.0	74.0	114.2
38年	266.7	1,064.8	100.7	94.3	77.5	220.3	162.2	176.7	108.0	122.7	72.0	162.2
39年	318.0	1,260.0	120.7	97.2	70.0	255.8	175.4	144.7	128.2	126.2	56.9	169.6
40年	295.3	1,175.9	122.9	80.4	71.8	276.5	174.8	169.6	123.2	130.1	37.8	253.0
41年	330.2	1,137.9	128.7	99.5	67.1	290.8	216.4	159.3	133.4	140.3	27.0	282.1
41年 4月	359.7	1,162.1	122.7	38.0	71.2	362.7	219.0	143.4	127.9	103.0	31.7	304.4
5月	261.0	1,002.7	120.1	101.6	72.8	317.2	203.0	123.2	113.8	105.7	34.7	227.3
6月	303.6	1,105.6	118.6	106.9	66.3	303.4	226.2	123.1	118.7	94.6	33.2	235.8
7月	335.4	1,082.9	121.4	113.2	63.1	270.0	227.2	132.3	146.2	97.2	21.8	241.4
8月	324.8	971.8	136.5	117.5	61.2	275.8	220.0	166.0	117.6	97.2	11.5	265.0
9月	334.4	1,175.2	129.8	117.1	60.4	250.6	223.5	229.5	147.7	93.2	24.4	244.4
10月	337.9	1,012.7	119.2	93.2	63.1	291.2	231.4	177.7	152.0	66.4	24.5	280.7
11月	376.5	1,179.7	143.2	108.4	61.3	279.8	207.4	173.7	127.8	78.5	22.1	326.9
12月	420.5	1,133.7	173.1	92.7	69.7	376.4	231.2	183.9	138.4	124.2	22.3	349.9
42年 1月	337.0	1,038.9	103.5	102.8	70.3	445.3	225.8	159.0	138.0	280.9	19.2	342.5
2月	384.0	1,165.7	152.7	109.0	64.9	302.4	241.7	182.6	141.4	265.1	18.5	233.5
3月	394.0	1,391.0	148.6	115.9	70.4	388.3	248.5	182.6	138.0	331.6	18.7	321.3
4月	429.5	1,096.9	145.3	101.9	56.3	318.7	244.2	143.7	124.5	125.3	15.2	322.2
5月	369.9	1,264.4	119.6	118.2	54.1	317.3	184.7	193.2	114.4	171.8	12.3	315.2
6月	557.5	1,443.4	121.8	124.3	53.1	325.4	245.3	160.0	117.8	101.1	12.7	290.0
7月	453.8	1,100.6	152.6	131.3	51.0	363.1	255.9	190.1	124.4	99.2	11.2	291.1
8月	361.9	1,175.7	143.0	152.6	49.9	353.5	255.5	199.4	119.9	100.4	12.0	286.0
9月	484.0	1,102.0	153.4	137.8	49.1	424.2	263.9	255.3	131.6	125.5	11.0	277.5

資料：県統計課

“明治百年初日一億を照らす”

明治百年に当たる今年の元日は晴天に恵まれ、初日は、人口世界5位の1億を誇る国土をあまねく平等に照らし意義深いこの年の幕は厳かに開かれた。

百年前、慶応4年9月8日（大陰暦）に慶応を改めて明治となすという改元の詔勅により、近代日本の礎が確定され、太陽暦に直すと1868年10月23日になり、その間、日清、日露、第一次大戦、満洲事変、第二次大戦などの戦争を経て、社会、経済、文化などのあらゆる分野に驚異の躍進を続け、元旦から大いなる希望に向って一層の飛躍を続けている。

“物価また値上り

そんな年が明け”

ささやかな私達の暮らしを圧迫する物価上昇の嵐が、新年早々吹き荒れそうである。消費者物価5%に押えろとか、定期乗車券、授業料、酒、たばこの値上げなど、これらに関連して諸物価は一斉に値上げへスタートするだろうし、明治百年の今年も内外ともに多事多難の年となりそうである。

“賀状フト若き日の幸思う”

年賀状がドサリ新年の祝詞を届ける。1年の義理を果たそうとする賀状にもいろいろあつて、あいつも無事であつたかなど旧友の懐しい顔を思い浮べる。若き日ホノカに胸をとぎめかした彼女から旦那さんと連名の賀状など、あの時あの頃を思い浮かべ一人ニヤニヤ妻へは内緒の出来事も正月ならではである。

“酔つばらい天国三ケ日の幸”

正月の三カ日は、酒呑みの天下である。おめでとうの一言でお酒がヂャンヂャンいただけるし、ご馳走もいただける。酔つばらつて少しぐらい破目を外しても正月だからと寛大に扱われるし、ただ1、外は交通戦争、昔のように道路をフラフラ、道つばたに寝ころんでしまうような風景を余り

見かけられないから酒呑も上手になつてきたようだ。飲酒運転ご用心。

“交通戦争初詣に無事祈る”

正月の神社、仏閣は初詣の善男善女で賑わう。家内安全とか、試験合格とか、よい縁談がとか人それぞれの願い事を、この時ばかりは殊勝な気持で祈る。最近多いのは交通事故防止のお願いとか、去年は史上最高の事故数を記録、新年早々交通事故が毎日の紙面を飾る。今年もまた交通事故増加は避けられそうもないようだ。

“正月の行事昔を懐しく”

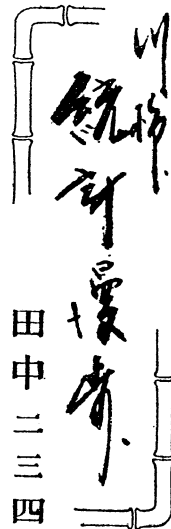
もういくつ寝るとお正月と歌われた私達の幼い頃のお正月は、正月らしいいろいろな行事が多く本当に正月という実感を味わつたのだが、凧揚げ、コマ廻し、羽根つき、カルタ取り、竹馬乗りのように子供の行事、若水汲み、山入り、鍬入（水戸地方でカラス呼ばり）、七草がゆ、三河万才、ワーホイなど1月中が正月らしい奮闘気に包まれ、のんびりと楽しんだものであつた。時代は急転し諸事あわただしいこの頃、正月の三カ日も夢の如くに、また何時もの忙しい日常生活に戻つてしまった。

“一年の計一応は立ててみる”

一年の計は元旦にありと、今年こそはと年頭に何等かの誓いを立て、みる。が、この一年の計も社会、経済の大きな動きの中でふり廻されてしまつて、毎日、毎日小市民の暮らしの中で何時の間にか忘れられてしまう。そして例年のことながら年の終りに漸愧の至りと一年を回顧する始末である。

“御用始今年の健斗を誓う”

1月4日は、暦にもある官庁の仕事始め、唯一の長期休暇である年末、年始もアツという間に過ぎ去つて、いよいよこの日から新しい年を、新しい気持で祝い合い、これからのお互の健斗を誓い冷酒で乾杯というところ。楽しみは女子職員の晴れ着姿を拝めることでもある。



(31)

今年の正月ほど好天に恵まれた平穏無事な新年も珍しい。1月15日の成人の日も連休とあつては若人の夢も大きい。むかし、この日は小正月といつて社会風俗のなかにも多くの行事が行なわれていたものである。小正月というのは1月1日の大正月に対し、1月14日、15日を中心とする正月をいう。日本古来の教多い正月行事からも1月の満月（望といつた）の日を正月とした古代の正月の名残りであるとされている。九州のある地方では小正月を望年、望正月といふ、宮城県のある地方でも前夜の14日の晩を望年越といつていることから上述のことがわかる。また、小正月を女正月ということもある。松の内はとかく女性の雑用が多く多忙であるので、この日にあらためて女の正月をさせる風習が江戸の商人の間で行なわれたことが古川柳のなかにもみることができる。

ところが現代では成人をむかえた年頃の女性が振袖を寒風になびかせる祝日に代つた。社会機構はすべてマイホーム主義の倫理の上に確立され、日本人の勤勉さもその上につて発揮される。こうした風潮にある有名会社ではこうした社員に重要な仕事をまかせられないと「マイホーム型」と「野心型」に分けて全社員からマイホーム主義を追放し能率化を企画したという。こうした思考の流動の変容のなかにも1980年はコンピュータ時

代への第1年目ともいわれる。すべて物事は電子計算機によつて処理され、あらゆる部門にコンピュータは進出してくるのである。

香川大学付属高松中学校では電子計算機による数学教育を実施しているという。教室には数台のテレビがあり、テープレコーダーが問題を説明していく。机にはボタンがあり、問題がでると生徒は正解と思う番号のボタンを押す。その解答が正しかつたか間違つたかは教壇のランプで一目でわかり、全生徒についての正答は直線、誤答は点線の記録によるテープが自動的に成績を記録するという。この結果過去においても労力テスト3年連続日本一の記録を持ち、現在でも常に上位を確保しているという。

水戸市内のある家庭でも市内の有名小学校入学の準備に正月を返上して幼い子供に受験準備をすゝめ深更に及ぶまで勉学にはげんでいるという。自分の子供に夢を託し、何をしようとその良否についてはわからないが、何か割り切れない気持が心の一角に残る。英才教育に熱心な教育ママさんはいつそ高松への転居も一案といえる。しかし、コンピュータの普及により現代の教育制度も大きく変進するだろう。その結果先生も不用となり、佐世保で狂乱する学生群もなくなることだろう。

〈ちょっと一言〉

昨年消費者物価の上昇が今までより低かつたと思つたら、豊漁で生鮮魚貝が安くなり、また好天に恵まれて野菜やくだものも値さがりされたことと雑費の上昇が小幅だつたことが原因のようであつた。ところが、われわれの生活にとつて、48年はきびしすぎる様々な材料がそろつている。昨年の米価の引き上げに続く引き上げ、タバコ、酒類、定期代等々公共料金の値上げである。一千億の減税はこれらの生活に直接こたえる公共料金の増税によつてまかなわれるようだ。その上、昨年の卸売物価指数を見ると9月以来の金融引きしりにもかゝらわず、5月からずっと上がり続けて

いるので、このまゝでいくと、49年は、はね返つて、小売価格、消費者物価の上昇に強力なバックアップを演ずることにならう。

このように予想される悪条件はすべて、統計の裏づけによつているが、さて、われわれの収入はと考えると、何ら増収のうらずけとなる数字は見あたらないのである。引きしめの効果があらわれるころには、倒産会社が続出するだろうし、街には金策に右往左往する中小企業の経営者があふれることにならう。

こうなつてくると政策の不在などといつておれない。何とか生きねばならないから、人間の心にも少なからずさんだ空気を送りこんで、社会全体の人間性不在に拍車をかけることになつて、世の中の混乱をまねくことになりかねない。